

令和 8 年度 事業計画



 社会福祉法人 郡上市社会福祉協議会

令和 8 年度 社会福祉法人 郡上市社会福祉協議会事業計画

《理 念》

支えあい つながりづくり まちづくり
～誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを目指します～

《基本方針》

- 1 協働や連携による事業活動の展開
- 2 利用者本位の事業活動を推進
- 3 福祉ニーズを把握し総合的な支援活動を実施
- 4 情報公開と説明責任を果たし信頼される事業活動を実施
- 5 法令を遵守した事業活動の実施
- 6 自立した経営基盤の確立

《概 要》

令和 8 年度は、第 4 期「地域福祉活動計画」が最終年となり、第 5 期（令和 9 年度から令和 13 年度）の計画を策定します。郡上市が策定する地域福祉計画と理念、目標を共有し、整合性を取りながら具体的な活動計画を策定します。また、介護保険及び障害福祉サービス報酬改定の前倒しに合わせ、職員の処遇改善及び事業の改善を行い安定した法人運営を目指します。

〈地域福祉課〉

- 生活支援コーディネーターを 5 名から 6 名に増やし、地域の複雑化・多様化した課題に対応する支え合い活動の推進と担い手の発掘・育成を行います。
- 第 2 期となる 7 地区社協の「地区社協活動計画」の策定を支援します。

〈在宅福祉課〉

- 介護保険事業所は、現行の介護保険管理システムサポート終了に伴い、システムの更改を行い、クラウド化します。
- 通所介護事業所は、外部専門家によるコンサルティング支援を受け経営改善及び業務改善を図ります。
- 障がい福祉サービス事業所は、業務の効率化を目的とした D X システムを導入します。
また、工賃アッププロジェクトチームを設置し健全な経営を目指します。
- 居宅介護支援事業所は、A I 文字起こしアプリを導入し、記録業務改善を行います。

〈総務課〉

- 第 2 期発展強化計画「目標⑥人材育成」の推進にあたり、人事評価制度の見直しを図ります。
- 現行の会計システムサポート終了に伴い、会計システムの更改を行い、クラウド化します。

目 次

1 市民による支え合い助け合いのあるまちづくり

- 1－1 地域共生社会を目指した地域福祉活動の拠点・住民組織づくり・・・4
- 1－2 地域のつながりづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- 1－3 市民活動・ボランティア活動の推進・・・・・・・・・・・・・・5
- 1－4 災害時に対応できる地域づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

2 安心して地域で暮らせる仕組みづくり

- 2－1 相談支援体制の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
- 2－2 市民に分かりやすい情報の提供・・・・・・・・・・・・・・8
- 2－3 サービス利用者の権利を守るための取り組み・・・・・・・・・・9

3 福祉のまちを育む人づくり・環境づくり

- 3－1 福祉共育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- 3－2 快適で暮らしやすい生活環境の整備・・・・・・・・・・・・・・12

4 在宅福祉サービス事業の経営

- 4－1 在宅福祉サービスの経営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- 4－2 通所介護事業所の経営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- 4－3 居宅介護支援事業所の経営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
- 4－4 訪問介護事業所の経営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
- 4－5 障害福祉サービス事業所の経営・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- 4－6 短期入所施設の経営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- 4－7 特定・一般相談支援事業所の経営・・・・・・・・・・・・・・19
- 4－8 介護予防・日常生活支援総合事業の経営・・・・・・・・・・・・19

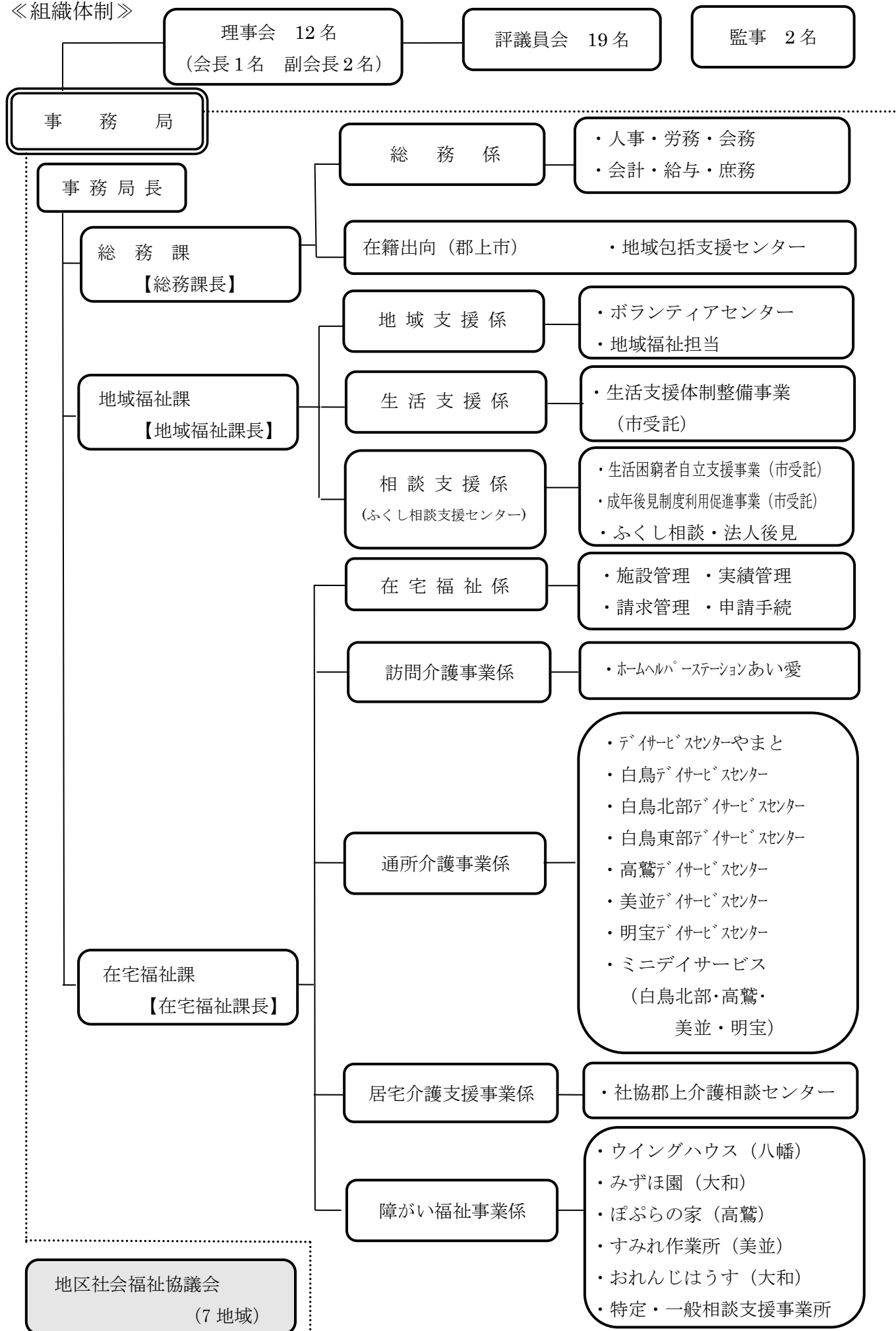
5 社会福祉協議会の基盤強化

- 5－1 組織運営の基盤強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
- 5－2 組織の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
- 5－3 財政基盤の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
- 5－4 職員体制の整備と資質向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

6 地域福祉活動計画の策定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

7 その他団体事務等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

《組織体制》



《事業計画》

1 市民による支え合い助け合いのあるまちづくり

1-1 地域共生社会を目指した地域福祉活動の拠点・住民組織づくり

(1) 地区社協活動推進事業		事業費	5,495千円
目的	○地域住民同士のつながりを構築するとともに、地域の福祉課題解決に向けて主体的に取り組む地区社協の運営及び事業への支援をします。		
時期	通 年	対象者(人数)	市 民
内 容	1 各地区社協活動計画の目標達成に向けた後方支援と財源確保 2 地区社協運営委員のボランティア活動保険への加入 3 地区社協連絡会の開催 4 第2期地区社協活動計画策定に向けた支援		

(2) 生活支援体制整備事業（市受託事業）		事業費	34,904千円
目的	○住民の生活支援ニーズと地域資源とのマッチングにより多様な主体による生活支援を充実させることを目指します。		
時期	通 年	対象者(人数)	市 民・活動団体
内 容	1 生活支援コーディネーターの配置（5名→6名） 2 生活支援コーディネータースーパービジョン事業の実施 3 第1層及び第2層協議体の活用 4 支え合い活動の担い手の発掘／育成／支援		

(3) サロン活動推進事業		事業費	2,083千円
目的	○生きがいや仲間づくり、見守り、心身の健康づくり、孤立・閉じこもり予防、防犯啓発など、地域のつながりを深めるサロン活動を支援します。		
時期	通 年	対象者(人数)	障がい者・高齢者他 R8.3.1現在（登録205団体）
内 容	1 サロン立上げや運営の相談・支援 2 サロン事業助成の実施（1団体につき上限1万円） 3 社協広報誌にサロン紹介コーナーを掲載（年6回）		

1-2 地域のつながりづくり

(1) 福祉委員活動推進事業		事業費	338千円
目的	○地域の見守りの一員となり、福祉関係者との連携及び地域のつながりの構築に努めます。		
時期	通 年	対象者(人数)	福祉委員 R8.3.1 現在 (614人)
内 容	1 福祉委員活動ガイドブックの配布 2 障がい者に関連する福祉委員の選任と助成 3 福祉委員のボランティア活動保険への加入 4 福祉委員活動推進に関する事務支援		

(2) 配食ボランティア支援事業		事業費	572千円
目的	○高齢者世帯等に対し地域で見守り活動を行う「配食ボランティア」の活動を支援します。		
時期	通 年	対象者(人数)	配食サービスボランティア R8.3.1 現在 (9団体)
内 容	1 配食サービス支援助成の実施 (1食350円上限) 2 社協だよりやボランティアだより、SNS を活用した事業周知		

1-3 市民活動・ボランティア活動の推進

(1) ボランティア活動推進事業 (ボランティアセンター)		事業費	1,046千円
目的	○ボランティア活動の窓口として相談、情報提供等の支援を行います。また、ボランティア連絡会の支援を通じ、ボランティア活動の活性化を図ると共に、つながりづくりのための交流会や研修に参加し、活動を推進します。		
時期	通 年	対象者(人数)	ボランティア登録者 R8.3.1 現在 (1,577人)
内 容	1 ボランティアセンターの運営 (相談・情報提供・マッチング等) 2 ボランティア活動保険助成の実施 (1人250円) 3 ボランティア活動事業助成の実施 (上限3万円×10団体) 4 社協広報誌へのボランティア情報の掲載 (年2回) 5 ボランティア (郡上市ボランティア連絡会を含む) の支援		

(2) 福祉団体等車両貸与事業		事業費	211千円
目 的	○福祉団体等（ボランティア・サロン含む）が活動する際に、多数の者で移動することに苦慮していることから、社協が所有する10人乗りワゴン車の貸出を行い活動の支援を行います。		
時 期	通 年	対象者(人数)	福祉団体等
内 容	1 福祉団体等（ボランティア・サロン含む）に対する車両の無料貸出し（運転手及び燃料使用分は利用団体対応）		

1-4 災害時に対応できる地域づくり

(1) 防災ボランティア活動推進事業		事業費	132千円
目 的	○人口減少に伴い地域を支える担い手が減少する中、広大な市域を有する郡上市では、大規模災害への備えとして自助と地域共助を基盤とした災害対策が求められています。日頃から防災や減災、災害時対応に関する知識・技術を習得し、様々な災害支援を行うことを目的とする活動を行います。		
時 期	通 年	対象者(人数)	防災ボランティア登録者 R8.3.1 現在（45人）
内 容	1 防災ボランティア研修会の開催（応援協定締結団体に参加の呼びかけ） 2 防火防災市民講座の実施（女性防火クラブと共催） 3 大規模災害発生時の職員派遣、災害ボランティアバス等の情報提供等対応 4 連絡体制の整備（LINEの活用）		

(2) 災害ボランティアセンター事業		事業費	170千円
目 的	○災害ボランティアセンターがスムーズに運営できるよう、職員を対象としたセンターの設置・運営訓練を行います。 ○災害時を想定し必要とされる備品を整備します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	社協職員（管理者・副管理者）
内 容	1 災害ボランティアセンター研修の開催（管理者・副管理者） 2 防災士の養成（防災リーダー育成講座への参加） 3 備品の整備、購入（災害用トイレ等）		

2 安心して地域で暮らせる仕組みづくり

2-1 相談支援体制の整備

(1) ふくし相談事業		事業費	604千円
目 的	○多様な相談の窓口として、本人の不安解消を図ると共に必要に応じ適切な専門機関につなげます。		
時 期	通 年	対象者(人数)	市 民
内 容	1 無料法律相談の実施（第3火曜日、1回30分単位で8人、地域巡回） 2 心配ごと相談の実施（月曜日から金曜日随時受付） 3 ふくし相談広報（文字放送、広報等にて広く周知を図る） 4 相談員養成研修		

(2) 生活困窮者自立支援事業（市受託事業他）		事業費	24,055千円
目 的	○郡上市からの委託を受け、生活困窮者（経済的困窮者・社会的孤立者等）に対し地域資源を活用また開発し、相談支援員による伴走支援を行うことで自立支援につなげます。		
時 期	通 年	対象者(人数)	生活困窮者
内 容	1 自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の実施 2 生活困窮者食料支援事業の実施（フードバンク、フードドライブ、おむすびプロジェクト、協力団体・事業者の支援） 3 生活用品貸出し事業の実施 4 お互いさま事業の実施 5 生活あんしんお預かりサービス事業の実施 6 エンさぼ就労支援事業の実施		

(3) 生活福祉資金貸付事業（県社協受託事業）		事業費	1,010千円
目 的	○低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯等に対し、資金貸付の受付と必要な相談支援を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長促進、安定した生活を送れるよう実施します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	貸付利用者実数 R8.3.1 現在（98件） 内：コロナ特例貸付78件
内 容	1 相談受付・申請受付 2 借受人継続支援 3 事業周知（社協だより掲載、関係機関等への事業紹介） 4 コロナ特例貸付フォローアップ支援		

(4) 低額つなぎ資金貸付			事業費	350千円
目 的	○生活保護、生活福祉資金の申請者、又はふくし相談支援センター相談申込者に対し、収入が見込まれるまでの期間、一時金の貸し付けを行います。			
時 期	通 年	対象者(人数)	生活保護・生活福祉資金申請者 ふくし相談支援センター申込者	
内 容	1 相談受付 2 貸付（1万円を原則とし2万円を上限、必要性が認められれば最大5万円）			

(5) 歳末たすけあい応援事業（歳末たすけあい事業）			事業費	1 3 2 千円
目 的	○ふくし相談支援センター利用世帯に対し、年末に正月用品等を地域の支援者と届け、安心して新年を迎えてもらい、生活意欲の向上を支援します。			
時 期	1 2 月	対象者(人数)	ふくし相談支援センター利用世帯	
内 容	1 担当民生委員と正月用品等（灯油、ミニおせち、年越し食料 BOX から選択）を対象世帯に配布			

2-2 市民に分かりやすい情報の提供

(1) 社協広報事業			事業費	1, 8 7 2 千円
目 的	○本会の取り組みや地域での活動及び福祉サービスや助成金等の情報提供を行い、福祉活動を広く広報します。			
時 期	通 年	対象者(人数)	市 民	
内 容	1 年6回広報誌の発行（奇数月発行、全戸配布、表紙・裏表紙カラー印刷） 2 ホームページの運用及び SNS の活用（ホームページの再構築） 3 広報アンケートの結果の反映（広報誌の誌面づくり、SNS の運用等）			

(2) 社協PR事業			事業費	10千円
目 的	○本会の事業・活動を分かりやすく動画等でPRし、理解と支援を推進します。			
時 期	通 年	対象者(人数)	市 民	
内 容	1 社協PR動画(郡上市社協について)の作成とケーブルテレビ・YouTube等での公開 2 事務所職員の社協ウインドブレーカーやポロシャツの着用			

(3) 福祉フェスティバル			事業費	1, 100千円
目 的	○本会の事業及び福祉関係団体の活動を市民に周知し、福祉活動の重要性を理解していただくため地区社協等と連携し実施します。			
時 期	11月15日（日）	対象者(人数)	市 民	
内 容	1 地区社協及び市内の福祉関係団体と連携し郡上市役所大和庁舎にて実施 (会長表彰・感謝の実施、福祉関係団体等の紹介、ふくし入門講座他) 2 フェスティバル企画委員会の開催			

2-3 サービス利用者の権利を守るための取り組み

(1) 日常生活自立支援事業（県社協受託事業他）			事業費	2, 120千円
目 的	○認知症等の理由により判断能力が不十分な方に対し、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理、書類預かり等のサービスを提供することにより、自立した生活を実現するための支援を行います。			
時 期	通 年	対象者(人数)	R8.3.1 現在（21人）	
内 容	1 相談・申請・利用契約・支援計画の作成 2 生活支援員等による支援 3 事業周知 4 生活支援員等の研修参加 5 貴重品保管管理事業の実施 6 生活支援員情報交換会の開催			

(2) 法人後見事業			事業費	1 5 1 千円
目 的	○認知症等の理由により判断能力が不十分な方に対し、家庭裁判所より後見人等として選任を受け、身上監護、財産管理等の支援を行うことにより、安心した生活が実現するため実施します。			
時 期	通 年	対象者(人数)	R8.3.1 現在 (1 人)	
内 容	1 法定後見業務の実施 2 法人後見運営委員会の開催 (年 1 回) 3 中核機関との連携 4 受任要件の拡充について検討 5 他市社協への視察研修の実施			

(3) 成年後見制度利用促進事業(市受託事業)		事業費	7, 716千円
目 的	○成年後見制度について周知啓発を行うとともに、成年後見制度利用促進基本計画における中核機関として、市民の方や事業所からの相談に対応します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	市 民
内 容	1 成年後見制度の広報、啓発 2 成年後見制度に関する相談対応 3 個別相談・ケース会議・アセスメント会議の開催 4 後見人に対する支援		

(4) 高齢者・障がい者世帯除雪助成		事業費	419千円
目 的	○一人暮らし高齢者、高齢者世帯等の居住する家屋を積雪による倒壊等から守り、安心して生活ができる支援として実施します。		
時 期	11月頃～2月	対象者(人数)	高齢者世帯、障がい者世帯で対象条件に該当する世帯
内 容	1 除雪助成の実施（1世帯10千円を上限）		

(5) 交通遺児激励金支給		事業費	250千円
目 的	○交通事故により親等を失った遺児に対し健やかに、たくましく成長し勉学に励むことができるように激励金を支給します。		
時 期	5月	対象者(人数)	対象条件に該当する方 R8.3.1 現在（2人・1世帯）
内 容	1 激励金支給（乳幼児4万円、小学生5万円、中学生6万円、高校生7万円） 2 修学旅行資金支給（小学生2万2千円、中学生5万3千円、高校生10万円） 3 進学時及び就職時の支度金支給（小学校・中学校進学時2万円、高校進学時3万円、大学等進学時5万円、就職時5万円） 4 交通遺児激励金積立金利息積立 5 交通遺児激励金寄付金の見直し		

(6) 法人連携プロジェクト事業		事業費	104千円
目 的	○市内の社会福祉法人が地域の課題や法人の課題について、連携することでできることを協議し取り組みます。		
時 期	通 年	対象者(人数)	市内5法人
内 容	1 法人連携プロジェクト会議の開催 2 市内社会福祉法人に向けた情報交換会の実施 3 市内社会福祉法人への法人連携プロジェクト参加の呼び掛け 4 プロジェクト参加法人による連携活動（食料支援キャンペーン等）		

3 福祉のまちを育む人づくり・環境づくり

3-1 福祉共育の推進

(1) 介護職員初任者研修			事業費	960千円
目 的	○介護業務従事希望者、ボランティア活動者、在宅介護者等の介護の知識・技術を向上し、地域の福祉力が高まることを目的に研修を実施します。			
時 期	8月～12月	対象者(人数)	18歳以上の市民・在勤者、または市内在勤者で勤め先からの推薦がある者（市外在住者、18歳未満対象）（定員16人）	
内 容	1 介護職員初任者研修の開催 昼間開催（講義：平日3日／週・演習：平日、土曜日1日～3日／週） 2 介護職員初任者研修検討会議の開催 3 外部講師の増員（市内法人等への理解促進）			

(2) 出前講座			事業費	10千円
目 的	○福祉の知識や技術が身に付けられる手軽な手段として、グループ、団体や自治会等に対し出前講座を実施します。			
時 期	通 年	対象者(人数)	市 民	
内 容	1 出前講座の実施（レクリエーション・エンディングノート・社協劇団ひまわり他） 2 一般企業への出前講座の開催			

(3) 福祉推進校事業			事業費	1, 0 4 9 千円
目 的	○児童・生徒が講義や体験を通じ障がい者や高齢者への理解を深め、普段の生活や地域の中で「支え合う心」を育み、福祉の充実につなげるために実施します。 ○児童生徒が夏休みを利用し、自主的にボランティア活動や福祉の職場体験に参加することで福祉への理解と「支え合う心」を育み、地域福祉を推進するきっかけづくりとします。			
時 期	通 年 (夏福祉体験は夏休み期間中)	対象者(人数)	福祉推進校：市内の小・中・高等学校・特別支援学校 R8 年度 29 校 夏福祉体験：市内の小学校 5・6 年生・中学生・高校生	
内 容	1 福祉推進校指定及びメニュー事業助成の実施（1 校 3 万円上限） 2 福祉体験学習への出前講座の開催 3 教員を対象とした研修会と福祉推進校事業報告会を兼ねて開催 4 夏福祉体験実施（社会教育課と共催）			

(4) こども支援事業			事業費	4 5 9 千円
目 的	○福祉に関わる機会やきっかけをつくるため、幼稚園・保育園等が行う福祉学習を支援します。また、児童福祉に関する活動に協力し、児童福祉啓発を行います。			
時 期	通 年	対象者(人数)	幼稚園・保育園：R8.3.1 現在 (1 5 施設) 子ども居場所支援団体 (8 団体)	
内 容	1 福祉学習に対する助成の実施 (児童 1 人 5 0 0 円上限) 2 児童福祉啓発活動への協力 3 子どもの居場所応援センターへの協力 (食料一時保管場所の提供) 4 子どもの居場所支援団体の登録制度			

3-2 快適で暮らしやすい生活環境の整備

(1) 福祉車両貸与事業			事業費	1, 3 3 6 千円
目 的	○移動に車いすを必要とする者に福祉車両を貸出し、買い物、通院等の生活の便宜を図るとともに、社会参加できる交通手段を創出します。			
時 期	通 年	対象者(人数)	市 民	
内 容	1 電動リフト装着軽自動車を無償貸与 (燃料使用分は利用者負担) 2 車いす無償貸与 3 利用促進の広報・啓発の実施			

4 在宅福祉サービス事業の経営

4-1 在宅福祉サービスの経営

(1) 通所介護、訪問介護事業所連絡会の開催			事業費	0千円
目 的	○郡上市内で運営している通所介護及び訪問介護事業所職員の資質向上と課題解決のために事業所連絡会を開催し、利用者の自己実現、家族・地域社会の発展、地域福祉・在宅福祉の向上を目指します。			
内 容	1 通所介護、訪問介護事業所連絡会の開催 2 定例会及び研修会の開催			

(2) 事業所会議		事業費	0 千円
目 的	○福祉サービス事業毎の課題解決及び事業所間の連携強化のために実施します。		
開催時期	○通所介護事業所 偶数月 ○居宅介護支援事業所 毎 週 ○訪問介護・障がいサービス事業所 毎 月		
内 容	1 福祉サービス事業の課題解決 2 事業所の経営改善		
出席者	担当課長、事業所管理者等		

(3) 虐待防止及び身体的拘束適正化委員会		事業費	3 0 千円
目 的	○虐待発生防止に努める観点から、身体的拘束廃止に関する協議を行い、円滑かつ健全な運用を図ります。 ○職員に対する虐待防止及び身体的拘束適正化を図ります。		
時 期	通 年	対象者(人数)	管理者
内 容	1 虐待防止委員会の設置と開催 2 虐待防止研修の実施（8月開催）		

(4) 感染対策委員会		事業費	3 0 千円
目 的	○感染症の予防及びまん延防止の対策を検討して審議を行い、円滑かつ健全な運用を図ります。 ○職員に対する感染対策のための研修を実施します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	管理者
内 容	1 感染対策委員会の設置と開催 2 感染対策研修の実施（10月開催）		

4-2 通所介護事業所の経営

事業所の概要	事業所名	規模	定 員	営業日
	デイサービスセンターやまと	通常規模	4 5 人	月曜日～金曜日
	白鳥デイサービスセンター	通常規模	2 0 人	火曜日～土曜日
	白鳥北部デイサービスセンター	地域密着	1 8 人	月曜日～金曜日
	白鳥東部デイサービスセンター	地域密着	1 8 人	月曜日～金曜日
	高鷲デイサービスセンター	地域密着	1 8 人	月曜日～金曜日
	美並デイサービスセンター	通常規模	3 5 人	月曜日～金曜日
	明宝デイサービスセンター	通常規模	2 5 人	月曜日～金曜日
	郡上市社協全体		1 7 9 人	

(1) 資質のレベルアップ		事業費	40千円
目 的	○介護保険の基本理念である「自立支援」を念頭に、安心・安全なサービスが提供できるよう、介護・接遇の技術や意識向上の研修会等に積極的に参加して、職場内の介護力の向上に努めます。		
内 容	1 県社協、デイ協研修、通所介護事業所連絡会等への参加 2 事業所内での伝達研修の実施（アウトプット） 3 計画的に職員交流研修を実施し、事業所間の業務改善		

(2) 地域とのつながりづくり		事業費	0千円
目 的	○地域住民やボランティア、学校との交流を継続し、社協事業所が地域における福祉学習の場となるように地域との繋がりを深めます。		
内 容	1 ボランティアの受け入れ 2 学校との交流 3 SNS等の活用 4 出前講座の実施		

(3) 運営推進会議		事業費	14千円
目 的	○サービスの質の確保並びに地域に開かれたサービス提供を継続します。		
内 容	1 運営推進会議の開催（年2回） 2 委員より評価、要望、助言の拝聴 3 会議内容、構成員についてデイ事業所会議内で検討		

(4) 健全な経営		事業費	1,643千円
目 的	○通所介護事業全体で職員一人の利用者に対する職員対応人数2.7人以上を目指し、安定した経営を図ります。		
内 容	1 「自立支援」を念頭に利用者対応 2 デイサービス効率化ソフトの活用（ラクウェアシステム） 3 事業所会議で活用状況を共有し、使用レベルの均等化を図る		

(5) デイサービスやまtoコンサルティング支援事業【新規】		事業費	834千円
目 的	○専門的知識および実務経験を有する外部専門家によるコンサルティング支援の実施をします。		
内 容	1 定員数の多いデイサービスセンターやまtoを対象として実施 2 現状分析および課題整理 3 改善策の立案および事業推進についての助言 4 他事業所にもフィードバックを行い業務改善		

(6) デイサービス見学会【新規】		事業費	0 千円
目 的	○デイサービスのPRや事業所を知ってもらう機会として、地域福祉課、社協郡上介護相談センターと連携しデイサービス見学会を開催します。		
内 容	1 介護者、サロン参加者を対象に見学会を実施 2 施設内見学、施設のPR、相談支援等 3 地域福祉課、社協郡上介護相談センターと連携し参加者を募集		

(7) 経営改善委員会		事業費	0 千円
目 的	○通所介護事業の経営改善及び業務改善についての提案機関として経営改善委員会を設置します。		
内 容	1 経営改善や業務改善等で幅広い内容の提案 2 メンバーは、デイ事業所会議にて選出 3 提案内容については、社協定例会で検討		

4-3 居宅介護支援事業所の経営

事業所の概要	事業所名	業務内容
	社協郡上介護相談センター	1 居宅サービス計画を作成し、サービス事業者や関係機関とサービス受給に関する調整を図り給付管理を行います。 2 介護報酬改定により介護予防支援の指定を受け、介護予防サービス計画の作成を行います。 3 市から委託を受け、要介護認定調査を行います。 4 各地域に毎月介護相談日を設け対応します。

(1) 資質の向上		事業費	230 千円
目 的	○ケアマネジメントを実践するにあたり根拠を持って説明できるよう、計画的な内部研修の実施及び、外部研修に参加し自己研鑽を図ります。		
内 容	1 介護支援専門員研修の受講 2 資質向上研修の受講		

(2) 地域包括ケアの推進		事業費	3 千円
目 的	○介護予防支援の指定を受け、総合相談支援業務を行う事で地域住民への支援をより適切に行います。 ○地域全体の課題把握やその課題を解決するため地域福祉課、在宅福祉課と連携します。		
内 容	1 月 1 回、滞在先で介護相談の受付 2 社協デイサービス（7ヶ所）介護者、サロン会員の見学会を開催 3 デイサービスやヘルパーの支援場面での課題を共有し、解決に向けての事例検討会の実施（合同研修会）		

(3) D Xによる業務の効率化		事業費	7 5 7 千円
目 的	○D X等を最大限に活用し、職員一人当たりの持ち件数1人32.5件以上を目指します。		
内 容	1 特定事業所加算Ⅱの取得を継続するため、24時間の連絡体制を維持し、スマートフォンの使用を継続 2 事業所内での情報共有や情報周知のため、LINEWORKS アプリの活用を継続 3 A I 文字起こしアプリの導入		

4-4 訪問介護事業所の経営

事業所の概要	事業所名	業務内容
	ホームヘルパーステーションあい愛	1 訪問介護員を派遣し、身体介護・生活援助を行います。

(1) 資質のレベルアップ・知識のアウトプット		事業費	0 千円
目 的	○介護技術・接遇等の研修会に積極的に参加し、定期的に振り返りを行うことで、専門的知識等の習得や介護技術の維持・向上を図り、質の高いサービスを提供します。		
内 容	1 岐阜県福祉人材センターの課題別研修へ積極的に参加し技術・知識の向上を目指し、年間5名以上参加 2 定例会で研修報告会や振り返りを行い、職員育成の実施 3 郡上市訪問介護事業所連絡会に参加		

(2) 地域交流の推進		事業費	0 千円
目 的	○地域住民に気軽に声をかけてもらえる関係づくりを目指し、専門的な支援以外での協力が得られるようにします。		
内 容	1 地域の見守りや支援体制をするため地域福祉課と連携し事業に協力 2 出前講座に参加		

(3) 健全な経営		事業費	512千円
目 的	○各地域に訪問車両を置き、直接出勤して効率的な業務改善と経費削減ができるようにします。 ○利用者のニーズに合わせた柔軟な対応をします。		
内 容	1 車両置き場を八幡、大和、明宝、美並に設置 2 年末年始の営業をニーズに合わせて実施 3 ケアマネジャーとの連携を強化して柔軟に対応 4 遠方地域でも支援が届くよう、居宅介護支援事業所・他訪問介護事業所と協働支援の実施		

(4) 制度外サービスの実施		事業費	10千円
目 的	○介護保険外サービスを提供します。		
内 容	1 院内介助、大掃除、窓ふき、草刈り、除雪等を提供 2 あい愛の利用者限定で実施		

4-5 障害福祉サービス事業所の経営

事業所の概要	事業所名		定 員	営業日
	ウイングハウス	就労B型12人	27人	月曜日～金曜日
		生活介護15人		
	みずほ園	就労B型	20人	月曜日～金曜日
	ぽぷらの家	就労B型	20人	月曜日～金曜日
	すみれ作業所	就労B型	20人	月曜日～金曜日
	郡上市社協全体		87人	

(1) 地域交流の推進		事業費	130千円
目 的	○利用者と住民とがつながる機会を作り、障がいに対する理解を深めます。		
内 容	1 地域行事におけるバザーの参加 2 社協だより等を活用した新規ボランティアの募集 3 イベント、SNS等を活用した利用者作品の紹介 4 共生社会の実現に向けた企業との連携 5 福祉フェスティバルを営業日とし、社会参加の機会の創出 6 県中濃総合庁舎の事業所紹介ブースで製品を展示		

(2) 個別支援の充実		事業費	57千円
目 的	○本人の生活ニーズの課題を一緒に考え、能力に合わせた適切な支援を行えるように、関係機関と連携していきます。		
内 容	1 職員のスキルアップを目的とした研修の参加 2 強度行動障害支援者養成研修、精神障がいに関する研修の受講		

(3) 健全な経営		事業費	6千円
目 的	○障害福祉サービス事業所全体でサービス等利用計画に対する利用率 94%を目指し、安定した経営を図ります。また、平均工賃については、事業所ごとに現在の区分を維持し、さらに次の区分を目指します。		
内 容	1 新たな作業の受注に向けた取り組みの継続 2 作業の見直し 3 事業所間の作業協力と応援体制の継続 4 利用者の昼食について事業所会議での検討 5 工賃アッププロジェクトチーム会議の設置 6 紙媒体デジタル化事業実施に向けて検討		

(4) DX推進事業【新規】		事業費	0千円
目 的	○サービス管理システムを導入し業務の効率化を図ります。		
内 容	1 利用者出退勤、実績、工賃計算、個別支援計画と連動するシステムの導入検討 2 サービス管理責任者業務のAIシステムの導入検討		

(5) ウイングハウス生活介護一本化の検討		事業費	0千円
目 的	○在宅福祉活動計画と連動して課題となる部分の検討をします。		
内 容	1 令和7年度実施の聞き取り調査結果の分析、検討 2 生活介護のみの事業所の見学		

4-6 短期入所施設の経営

事業所の概要	事業所名	定 員	営業日
	郡上市社協おれんじはうす	2人	日曜日～土曜日

(1) 個別支援の充実		事業費	50千円
目 的	○余暇時間の充実を図り、利用者に応じた支援を行います。		
内 容	1 余暇材料の購入 2 Wi-Fi 環境の継続 3 個人に必要な訓練の実施（調理・洗濯など）		

(2) 資質の向上		事業費	0 千円
目 的	○家庭状況に応じて緊急時の対応を行います。		
内 容	1 支援統一のための世話人グループLINEの活用		

4-7 特定・一般相談支援事業所の経営

事業所の概要	事業所名	業務内容
	郡上市社会福祉協議会 障がい者相談支援事業所	1 福祉サービス利用に関する計画作成を行います。 2 障がいのある方の相談・助言を行いサービス事業者や関係機関と連携を図って行きます。

(1) 資質の向上		事業費	0 千円
目 的	○研修会に積極的に参加し、ケアマネジメント技術の向上に努め、利用者から信頼される事業所を目指します。		
内 容	1 スキルアップのための研修参加の継続 2 郡上市自立支援協議会相談支援部会の参加		

(2) 個別支援の充実		事業費	0 千円
目 的	○障がいのある方が地域で安心して生活できるように、本人および家族の意向を聞き取り、その実現に向けた支援計画の作成に努めます。		
内 容	1 地域福祉やケアマネとの包括的支援体制の実施		

(3) DX推進事業		事業費	47 千円
目 的	○タブレットの活用を継続して行い、効率的な業務を実施します。		
内 容	1 タブレットの有効活用		

4-8 介護予防・日常生活支援総合事業の経営

ミニデイサービス事業（市受託事業）		事業費	159 千円
目 的	○運動機能を向上させて要介護状態にならないように行います。		
内 容	1 美並振興事務所「さつき苑」 週1回火曜日 2 明宝コミュニティセンター 週1回水曜日 3 白鳥北部地域交流センター 週1回木曜日 4 高鷲デイサービスセンター 週1回水曜日		

5 社会福祉協議会の基盤強化

5-1 組織運営の基盤強化

(1) 第2期発展強化計画推進		事業費	108千円
目 的	○第2期発展強化計画（令和7年度から令和11年度）推進を図るため、進捗状況等の確認、毎年度の事業計画へ反映し計画の推進を図ります。		
時 期	通 年		
内 容	1 発展強化計画推進会議の開催 2 発展強化計画推進職員会議（定例会）の開催 3 発展強化計画推進アドバイザー契約		

5-2 組織の充実

(1) 理事会・評議員会・監事会・正副会長会		事業費	2,203千円
目 的	理 事 会：定款に基づく法人業務執行の決定 評議員会：予算・事業計画・決算・事業報告の承認 監 事 会：理事の職務執行監査。法人業務・財産状況調査 正副会長会：理事会・評議員会提案資料の作成。法人業務の検討		
時 期	○理 事 会 6月、9月、12月、3月、随時 ○評議員会 6月、9月、12月、3月、随時 ○監 事 会 5月 ○正副会長会 随時		
内 容	1 会議の開催 2 監査の実施 3 役員研修の実施		

(2) 評議員選任解任委員会		事業費	26千円
目 的	○評議員候補者の適任の判断をします。		
時 期	随 時		
内 容	1 会議の開催		

(3) 定例会		事業費	0千円
目 的	○法人の運営及び経営状況について情報共有を図り、改善策等検討します。		
時 期	毎 月		
内 容	1 会議の開催 2 発展強化計画推進職員会議の開催		
出 席 者	管理職員等		

(4) 管理者会		事業費	0 千円
目 的	○法人運営に関する情報共有、管理者の意識改革・資質向上を図ります。		
時 期	毎 月		
内 容	1 会議の開催 2 管理者研修の実施		
出 席 者	管理職員等		

(5) 情報セキュリティ委員会		事業費	3 3 5 千円
目 的	○社協パソコンネットワークの管理・運用に関する取りまとめを行い、円滑かつ健全な運用を図ります。		
時 期	毎 月		
内 容	1 会議の開催 ・情報セキュリティに関する統括、調査、検討、対処 ・情報セキュリティ対策規程の運用状況の確認 2 I Tアドバイザー委託 3 情報セキュリティ研修の実施		

5-3 財政基盤の強化

(1) 会員募集による自主財源の確保		事業収入	1 4 , 4 0 0 千円
目 的	○市民に社会福祉協議会事業について理解を得るよう積極的にPRし、財源の確保を目指します。		
時 期	7 月～1 2 月	対 象	全世帯・企業・団体
内 容	1 一般会費 一口 1 , 0 0 0 円 世帯加入率75%を目標 (令和7年度75%) 2 賛助会費 一口 5 , 0 0 0 円 440事業所の協力を目標 (令和7年度440事業所)		

(2) 資産運用の実施		事業収入	2 , 0 1 0 千円
目 的	○本会の経営財源の一部、および安定した経営を図るための基金等を財源として資産運用を行います。		
時 期	通 年		
内 容	1 社債、定期預金等の継続運用		

5-4 職員体制の整備と資質向上

(1) 人材育成		事業費	1, 392 千円
目 的	○人材育成に関する研修の実施と計画の見直し、実施後のフォローアップ、人材育成に関する事項の検討、提案を行います。		
時 期	通 年		
内 容	1 人材育成チームの設置 ・人材育成に関する事項の検討、提案 2 人材育成研修の実施 3 研修参加者へのフォローアップ実施 4 人事評価制度見直し		

(2) 副管理者研修		事業費	0 千円
目 的	○副管理者の意識改革、資質向上を図ります。		
時 期	6 月、11 月	対象者(人数)	副管理者
内 容	1 人材育成に向けた研修の実施（評価者研修・ハラスメント研修） 2 副管理者意識研修の実施		

(3) 資質のレベルアップ・知識のアウトプット		事業費	354 千円
目 的	○福祉専門職としての資質と知識の向上のために適した研修体制を整備します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全職員
内 容	1 専門知識・技術を習得するための研修（外部研修）参加 2 研修参加後のフィードバック		

(4) 交通安全啓発		事業費	287 千円
目 的	○法人全体で交通安全意識を高め、事故件数の削減を図ります。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全職員、事業所
内 容	1 安全運転管理者部会にて交通安全に関する協議及び事故検証 2 全職員を対象とした安全運転研修の実施 3 70 歳以上の送迎運転者に対する安全運転講習の実施		

(5) 職員健康管理事業		事業費	2, 315 千円
目 的	○職員の健康維持を図ります。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全職員
内 容	1 インフルエンザ予防接種費用 3, 500 円の助成実施 2 セルフストレスチェックの実施 3 職員健康診断の実施		

(6) 資格等取得支援事業			事業費	400千円
目 的	○資格取得に必要な資金等の支援を行うことで職員の負担軽減を図り、資格取得者の拡充を図ります。			
時 期	通 年	対象者(人数)	全職員	
内 容	1 サービスの質の向上、職員のキャリアアップのために資格、免許等を取得する者に受講費用等を支援 2 資格取得後5年間勤務した者の返済を免除し雇用を確保 3 資格保有者拡充により事業所加算取得体制を確立			

6 地域福祉活動計画の策定

(1) 第5期地域福祉活動計画策定【新規】			事業費	566千円
目 的	○第4期地域福祉活動計画（令和3年度から令和8年度）の計画期間終了に伴い第5期地域福祉活動計画（令和9年度から令和13年度）を策定し、地域福祉を推進するための中期計画として活動及び行動のあり方を定めます。			
時 期	6月～2月			
内 容	1 地域福祉活動計画策定委員会の設置（第4期評価・第5期策定） 2 郡上市が策定する第5期地域福祉計画との調整 3 地区社協が策定する第2期地区社協活動計画との調整			

7 その他団体事務

(1) 岐阜県共同募金会郡上市支会		事業費	373千円
目 的	○市民参加による福祉コミュニティの構築を実現するための多様な福祉活動を財源面から支援し、郡上市の福祉をより発展させていくことを目指します。		
時 期	通 年	対象者(人数)	全世帯
内 容	1 赤い羽根共同募金の実施（世帯募金、街頭募金、職域募金） 2 共同募金配分申請の取りまとめ		

(2) 日本赤十字社郡上市地区			事業費	1, 100千円
目 的	○日本赤十字社が行う災害救護活動や奉仕団活動の促進を図ります。			
時 期	通 年	対象者(人数)	全世帯	
内 容	1 日本赤十字社資の募集（5月～10月） 2 災害義援金の受付 3 赤十字奉仕団活動の支援			